

平成 2 9 年度
日田市中小企業訪問調査
報 告 書

平成 2 9 年 1 0 月

日田市 商工観光部 商工労政課

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	2
1	景気動向に関する調査	2
	（1）過去1年間の経営状況	2
	（2）今後の経営状況の見通し	4
2	企業の強みに関する調査	6
3	経営課題に関する調査	8
4	設備投資の動向	10
5	雇用の動向	12
	（1）雇用人員状況	12
	（2）今後の採用予定	13
	（3）雇用の見直し予定	13
	（4）賃金の見直し	14
	（5）ワークライフバランスの取り組み	14
	（6）子育て世代の女性の雇用	15
	（7）インターンシップや職場体験	15
6	その他	16
	（1）市の融資制度や補助事業を活用した企業の動向	16
	（2）小規模企業の動向	19
	（3）主な相談先	22
	（4）その他、企業からの自由意見	22

I 調査の概要

1 目的

本調査は、平成 28 年 4 月に施行した「日田市中小企業振興基本条例」第 18 条（意見の聴取）の規定に基づき、市内の中小企業の現状や課題、その解決に必要なニーズを把握するため、企業を訪問してヒアリングを実施したもの。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料とする。

2 調査件数 50 社

平成 26 年経済センサス基礎調査における日田市内の事業所数 4,217（公務等を除く）の日本標準産業分類の割合を参考に訪問件数を設定。

No.	産業分類	H26経済センサス事業所数	割合	訪問数
1	農林漁業	72	1.71%	
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.02%	
3	建設業	421	9.98%	5
4	製造業(食料・飲料)	99	2.35%	3
5	製造業(木材家具)	209	4.96%	3
6	製造業(金属ほか)	139	3.30%	2
7	電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.14%	
8	運輸・通信業	102	2.42%	1
9	卸売業、小売業	1,085	25.73%	15
10	金融業、保険業	64	1.52%	1
11	不動産業、物品賃貸業	310	7.35%	1
12	サービス業	1,335	31.66%	18
13	教育、学習支援業	112	2.66%	
14	医療、福祉	262	6.21%	1
	合 計	4,217	100%	50

なお、次ページからの「Ⅱ 調査結果の概要」では、業種を次の 4 つに分類して分析する。

業種	産業分類	件数
建設業	No.3 の建設業	5
製造業	No.4～6 の製造業	8
卸・小売業	No.9 の卸売業・小売業	15
サービス業ほか	No.12 のサービス業とそれ以外の業種	22

3 実施時期 平成 29 年 6 月～9 月

Ⅱ 調査結果の概要

1 景気動向に関する調査

(1) 過去1年間の経営状況

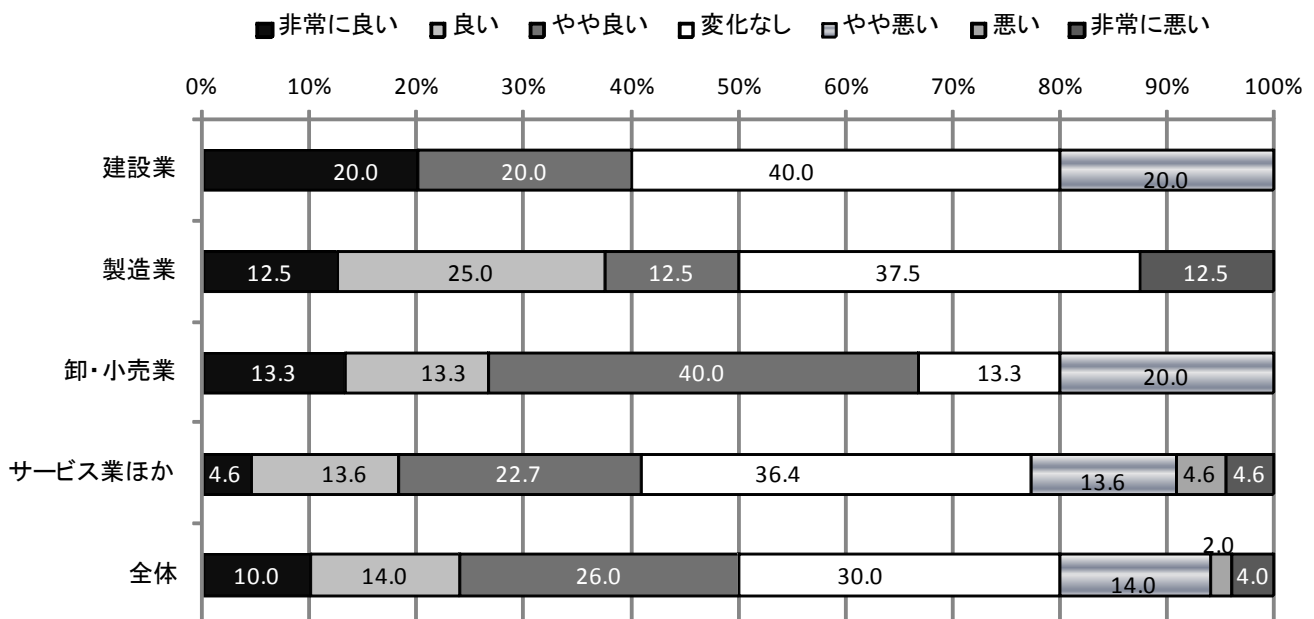
- ・景況感は改善している。「非常に良い」から「やや良い」までが50%を占めており、前回調査（H28年）と比べて17ポイント増加している。また、「非常に悪い」から「やや悪い」までは20%と、前回調査より21ポイント減少している。
- ・業種別にみると、最も大きく改善しているのは、卸・小売業で、「非常に良い」から「やや良い」までが66.6%となっており、前回調査より50.6ポイント増加している。

(単位: %、ポイント)

業種	非常に良い	良い	やや良い	変化なし	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	20.0 (+10.0)	(△10.0)	20.0 (△10.0)	40.0 (+20.0)	20.0 (△10.0)		
製造業	12.5 (+3.4)	25.0 (+6.8)	12.5 (+3.4)	37.5 (+19.3)	(△27.3)	(△9.1)	12.5 (+3.4)
卸・小売業	13.3 (+13.3)	13.3 (+13.3)	40.0 (+24.0)	13.3 (△22.7)	20.0 (△4.0)	(△12.0)	(△12.0)
サービス業ほか	4.6 (+2.7)	13.6 (+2.5)	22.7 (△1.3)	36.4 (+12.3)	13.6 (△12.3)	4.6 (△4.7)	4.6 (+0.9)
全体	10.0 (+7.0)	14.0 (+5.0)	26.0 (+5.0)	30.0 (+4.0)	14.0 (△12.0)	2.0 (△7.0)	4.0 (△2.0)

※()内の数字は前回調査からの増減

過去1年間の経営状況



「非常に良い」から、「非常に悪い」までの、7段階の判断に、それぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて算出した景気 DI は、下記のとおりである。

非常に悪い	悪い	やや悪い	変化なし	やや良い	良い	非常に良い
← 0 (0)	1/6 (16.7)	2/6 (33.3)	3/6 DI=(50) 判断の分かれ目	4/6 (66.7)	5/6 (83.3)	6/6 (100) →

業種別の景気 DI

- ・景気 DI は改善している。全体では 59.0 となっており、前回調査と比べて 11.3 ポイント増加している。
- ・業種別にみると、「卸・小売業」が 64.4 と最も高く、前回調査より 25.8 ポイントと大幅に増加している。

業種	景気DI	回答数	前回調査	前回との差
建設業	60.0	5	58.3	1.7
製造業	60.4	8	50.0	10.4
卸・小売業	64.4	15	38.7	25.8
サービス業ほか	54.5	22	49.4	5.2
全体	59.0	50	47.7	11.3

【企業の声】

- 家具小売店への販売額は減少しているが、ホテル、レストランなどの施設や住宅メーカー向けが伸びている。
- 熊本地震後から耐震化や改修工事などの受注が増えた。
- 街中の平日の人通りが少ない。休日はある程度の人通りがある。
- 生産能力を超えないように受注を調整している状況。
- スーパー、コンビニ以外にもディスカウント店に卸すことができるようになった。
- 従業員の技術がレベルアップしたことにより生産性が向上した。
- 昨年の熊本地震、今年の九州北部豪雨による影響が大きい。（観光客の減少、機械設備の被害、旅行のキャンセル、旅館への卸販売の減少など）
- 駅前的大型店舗の撤退により人通りが少なくなった。
- 外国の木材から国産材へのシフトが4年前から進んでおり、国産材の需要が増加し、価格も上昇したことにより過去最大の売上を記録した。
- 3年ほど前から社員を常駐させて進めてきた他県での新規顧客の獲得が功を奏した。
- 昨年の12月まではふっこう割のおかげで業績は上がったが、その反動が今年きている。7月以降は九州北部豪雨の影響でキャンセルが多かった。

(2) 今後の経営状況の見通し

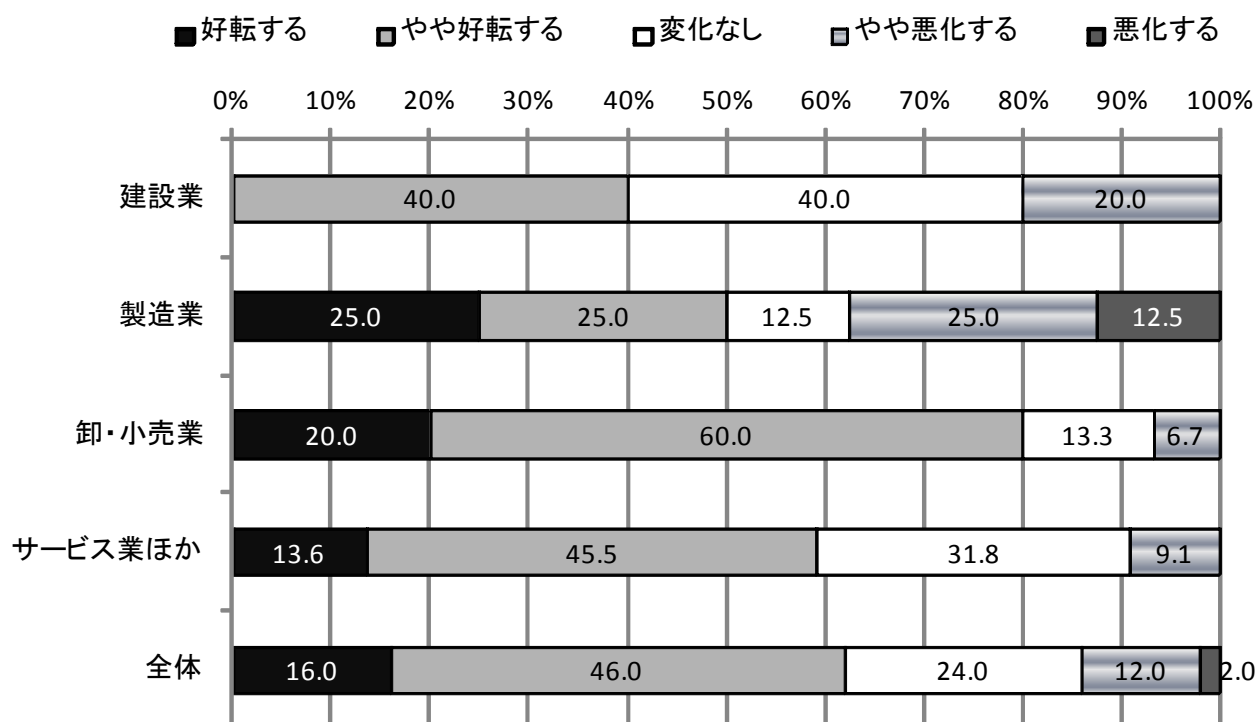
- ・今後の景況感は改善している。「好転する」から「やや好転する」までが62%を占めており、前回調査と比べて10ポイント増加している。また、「悪化する」から「やや悪化する」までは14%と、前回調査より4ポイント減少している。
- ・業種別にみると、最も大きく改善しているのは、卸・小売業で、「好転する」から「やや好転する」までが80%となっており、前回調査より9.3ポイント増加している。

(単位: %、ポイント)

業種	好転する	やや好転する	変化なし	やや悪化する	悪化する	見通しが立たない
建設業	(-10.0)	40.0 (△20.0)	40.0 (+40.0)	20.0 (+10.0)	(△20.0)	
製造業	25.0 (+15.9)	25.0 (△11.4)	12.5 (△23.9)	25.0 (+6.8)	12.5 (+12.5)	
卸・小売業	20.0 (+20.0)	60.0 (+0)	13.3 (△10.7)	6.7 (△5.3)	(△4.0)	
サービス業ほか	13.6 (+6.2)	45.5 (+6.6)	31.8 (+5.9)	9.1 (△5.7)	(△1.9)	(△11.1)
全体	16.0 (+10.0)	46.0 (+0)	24.0 (+0)	12.0 (△2.0)	2.0 (△2.0)	(△6.0)

※()内の数字は前回調査からの増減

今後の経営状況の見通し



「好転する」から「悪化する」までの５段階の判断（回答のうち、「見通しが立たない」は、サンプル数より外す）にそれぞれ下表のカッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて算出した景気予想 DI は、次のとおりである。

悪化する	やや悪化する	変化なし	やや好転する	好転する
← 0 (0)	1/4 (25)	2/4 DI=(50) 判断の分かれ目	3/4 (75)	4/4 (100) →

業種別の景気予想 DI

- ・景気予想 DI は改善している。全体では 65.5 となっており、現在の景気 DI から 6.5 高くなっている。
- ・業種別にみると、「卸・小売業」が 73.3 と最も高く、最も低いのは「建設業」で 55.0 であった。
- ・今後の景況感の差（「景気予想 DI」－「景気 DI」）でみると、「サービス業ほか」が 11.4 と改善の見通しが高く、「建設業」は△5.0 と最も低くなっている。ただし、「建設業」の訪問調査日は、九州北部豪雨が発生した H29.7.5 より以前となっている。

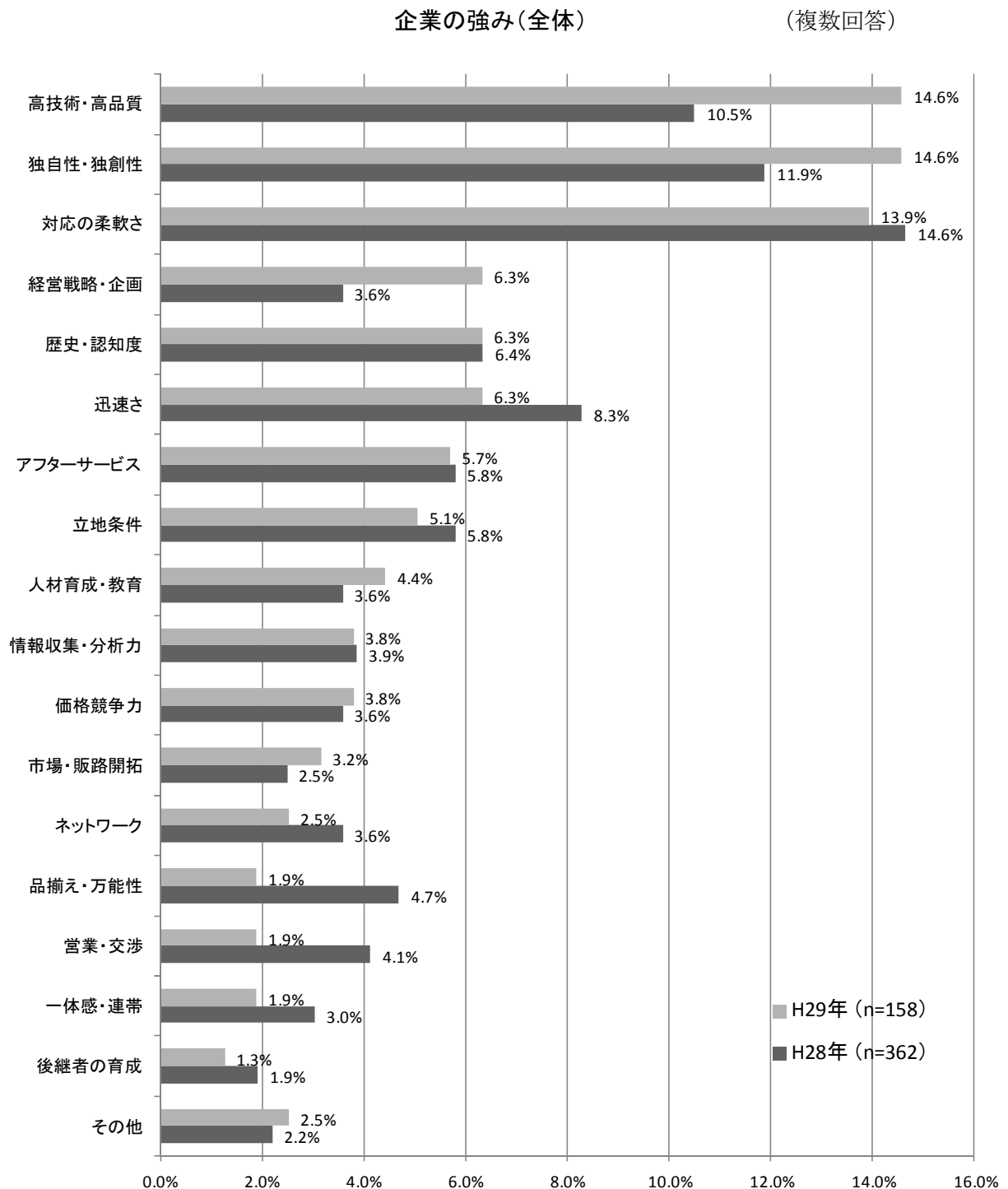
業種	景気予想DI	回答数	景気予想DI －景気DI
建設業	55.0	5	△ 5.0
製造業	56.3	8	△ 4.2
卸・小売業	73.3	15	8.9
サービス業ほか	65.9	22	11.4
全体	65.5	50	6.5

【企業の声】

- 東京オリンピックに向けて、今がハコモノの建設ラッシュとなっている。その１年後に家具の需要が増えるの見込まれている。
- 海外展開を強化していく。（台湾、香港、韓国、中国）
- 人口減少は進んでいるが、核家族化により世帯数は増えているので、市外や県外へ営業エリアを広げていく。（住宅設備関係）
- 自動車メーカーが海外に工場を移転したため、今後の見通しは厳しいものがある。
- 新事業展開（商品の展示PRを兼ねた宿泊施設）を進めている。
- 品質が上がり耐用年数が長くなったために、修繕や改修工事の頻度が減少する見込み。
- 公共工事の減が見込まれる。
- 配送コストや包材の見直しなど、コスト削減を行う。
- 一部機械化を進め、生産性の向上を図る。
- 商品開発してきたものが、かたちになってきたので、今後は営業販売に力を入れていく。

2 企業の強みにに関する調査

- ・158件の回答のうち、「高技術・高品質」と「独自性・独創性」がそれぞれ23件で14.6%と最も高い割合となり、前回調査で最も高かった「対応の柔軟さ」を上回った。
- ・業種別にみると、建設業は「アフターサービス」と「歴史・認知度」が強みであると答えた割合が高く、それ以外の業種は、「高技術・高品質」と「独自性・独創性」が上位を占めている。



企業の強み(業種別) 上位回答と比率(%)

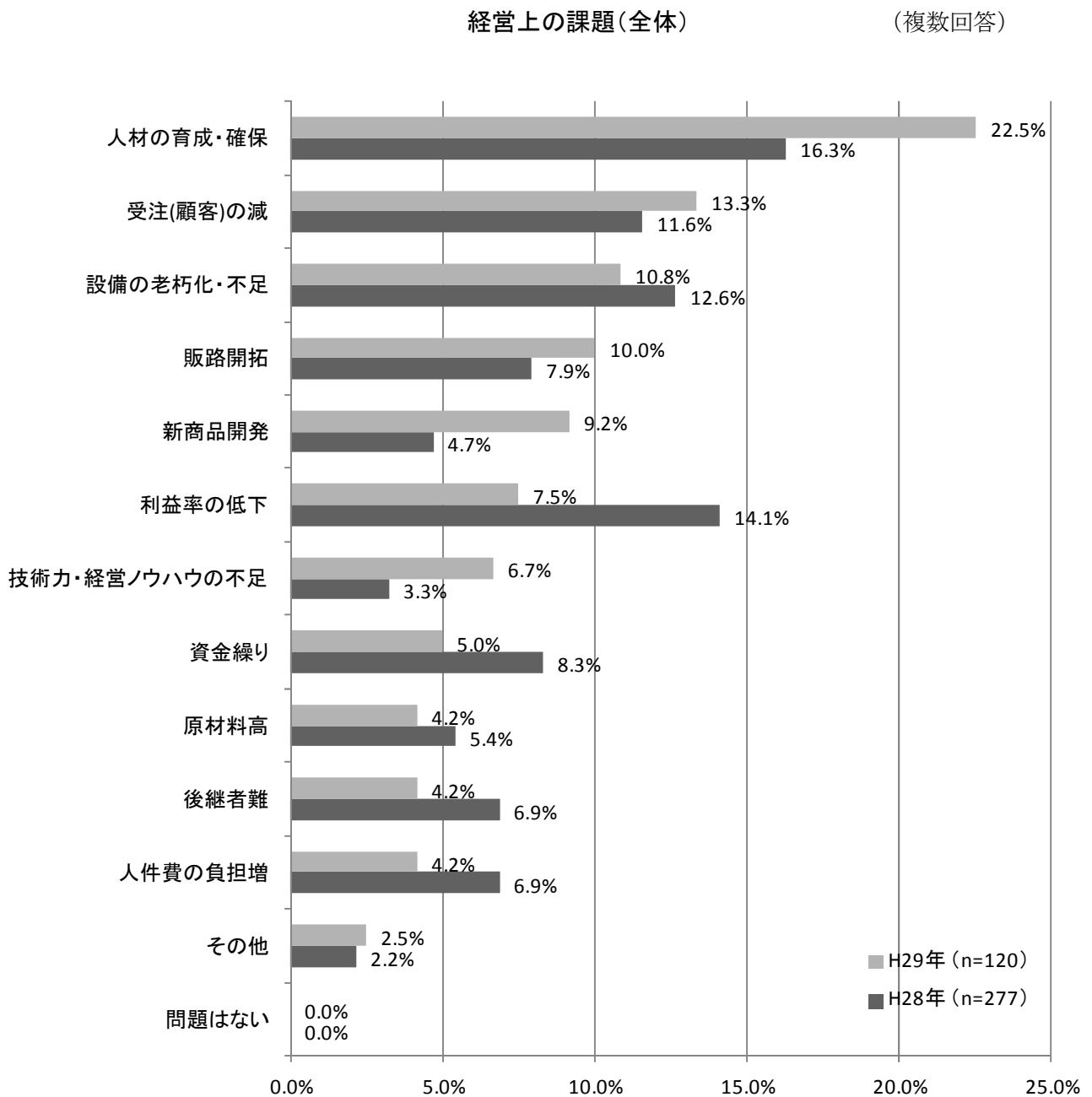
業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	アフターサービス 20.0	歴史・認知度 20.0	対応の柔軟さ 15.0	高技術・高品質 15.0	迅速さ 10.0
製造業	高技術・高品質 23.1	対応の柔軟さ 19.2	迅速さ 15.4	独自性・独創性 15.4	経営戦略・企画 7.7
卸・小売業	独自性・独創性 17.4	高技術・高品質 10.9	対応の柔軟さ 10.9	アフターサービス 10.9	人材育成・教育 6.5
サービス業ほか	独自性・独創性 16.7	高技術・高品質 13.6	対応の柔軟さ 13.6	経営戦略・企画 7.6	立地条件 6.1
全体	高技術・高品質 14.6	独自性・独創性 14.6	対応の柔軟さ 13.9	経営戦略・企画 6.3	歴史・認知度 6.3

【企業の声】

- 信頼感や安心感。
- F S C（森林管理認証）の取得。
- 食の安全安心へのこだわり。
- 卸先の業者が使いやすいように商品を改良している。
- 首都圏でのネットワークを持っている。
- 一流ホテルと同じ接客サービスを行っている。
- セミナー等に参加して最新の技術を取得している。
- インバウンド対策を強化している。
- デザイン力。
- 自社で直接輸入を行い、流通コストを抑えることにより、商品価格を安くできる。
- 日本全国でドローンを飛行させる資格、許可を持っている。
- 人と人との付き合いを大事にしている。
- オーダーメイドで顧客の要望に応えることができる。
- 同じ業界の中では、若い社員を多く雇用しているので、技術の伝承が期待できる。
- 地域貢献への思い。
- 他社にはない特殊な商品や生産ラインの整備、開発。
- 大手老舗日本料理店の元料理長で日田市出身の人に、料理長になってもらっている。
- 時間をかけて丁寧な接客サービスができる。
- 県内に2台しかない治療機械を使用した医療サービス。
- 飲食店や旅館への配送ネットワークを活用した雑貨販売。
- 大手鉄道会社の企画で、アイドルグループが当店で下駄を作ったこと。
- 折り紙教室やカフェラテアート教室を開催しているめずらしいカフェ。
- イタリアのトスカナ地方の家庭で出されるおもてなし料理を提供するお店。
- 自社だけでなく、相手先である顧客が儲かるようなサポートを行う。

3 経営課題に関する調査

- ・120 件の回答のうち、「人材の育成・確保」が 27 件あり 22.5%と最も割合が高く、次いで「受注（顧客）の減」13.3%、「設備の老朽化・不足」10.8%、「販路開拓」10.0%と続いた。
- ・業種別にみても、すべての業種において「人材の育成・確保」の割合が最も高く、市内中小企業の共通の課題となっている。また、建設業では、「利益率の低下」が3番目にあがっているのが特徴的である。



経営上の課題(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	人材の育成・確保 36.4	受注(顧客)の減 27.3	利益率の低下 9.1	設備の老朽化・不足 9.1	新商品開発 9.1
製造業	人材の育成・確保 18.2	受注(顧客)の減 13.6	設備の老朽化・不足 13.6	新商品開発 13.6	販路開拓 13.6
卸・小売業	人材の育成・確保 26.9	設備の老朽化・不足 15.4	受注(顧客)の減 11.5	販路開拓 11.5	利益率の低下 11.5
サービス業ほか	人材の育成・確保 19.7	受注(顧客)の減 11.5	販路開拓 9.8	新商品開発 9.8	設備の老朽化・不足 8.2
全体	人材の育成・確保 22.5	受注(顧客)の減 13.3	設備の老朽化・不足 10.8	販路開拓 10.0	新商品開発 9.2

【企業の声】

- 今後の取引拡大を目指していくには、現在の工場では手狭である。
- 家具販売メーカーは全盛期の1／3まで減少しているので、新規の販売先を開拓しなくてはいけない。法人やホテル向けの営業を強化する必要がある。
- 自社技術の伝承。
- 市内の木工技術や知名度の向上を図り、ブランディングを進める必要がある。
- 流通経路が昔と変わっている。
- 商品のデザインを戦略的に練り直す必要がある。
- 建設業の経験者、資格者の確保。
- 大手配送業者の宅配料金的大幅な値上げ。これまで関東へ1箱 670 円で配送できていたのが、1,083 円となるため、お客が購入しづらくなる。
- 顧客である事業者の廃業が増えている。
- 社員の人事評価制度の整備。
- 原材料、資材、燃料等の値段が上がっている。
- ハローワークに求人を出しても、求めている人材が来てくれない。
- 他県業者との価格競争。デザイン力で勝負するしかない。
- 若い世代に営業ノウハウを引き継いでいく体制を整備する必要がある。

4 設備投資の動向

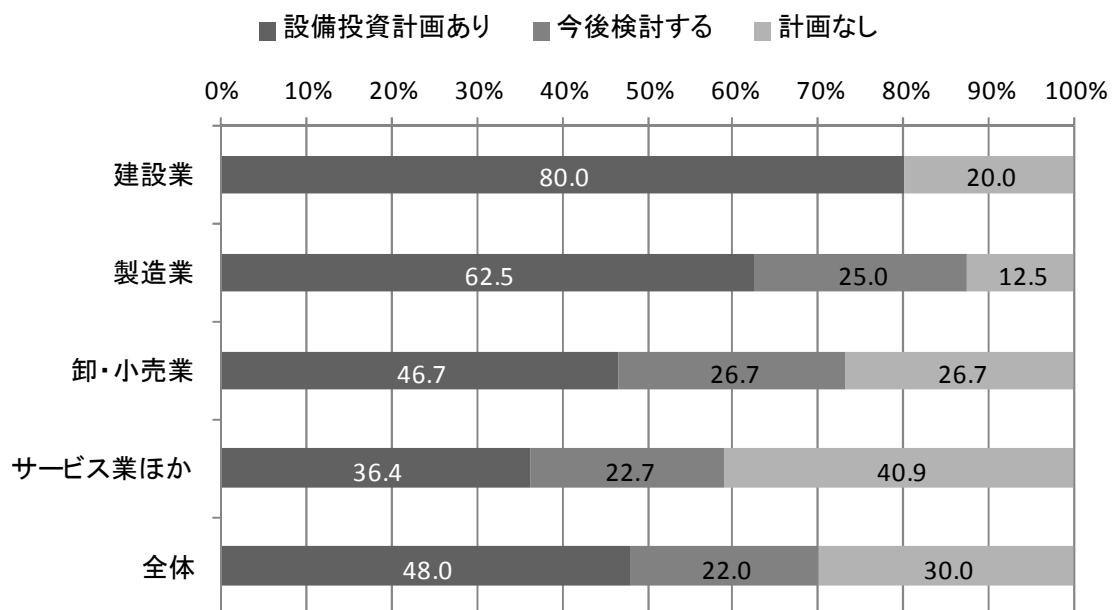
- ・設備投資について、「今後検討する」を含め、「設備投資計画あり」と答えた割合は70%と高く、前回調査より13.0ポイントの増加となった。
- ・業種別にみると、「製造業」が計画ありの割合が87.5%と最も高く、「サービス業ほか」が最も低くなっている。
- ・設備投資の内容は、「機械設備」が51.4%、次いで「不動産（土地・建物）」が34.3%と続く。

(単位: %、ポイント)

業種	設備投資計画あり			設備投資計画なし
	計画あり	検討する	小計	
建設業	80.0 (+50.0)	(△10.0)	80.0 (+40.0)	20.0 (△40.0)
製造業	62.5 (+26.1)	25.0 (△20.5)	87.5 (+5.6)	12.5 (△5.6)
卸・小売業	46.7 (+14.7)	26.7 (△1.3)	73.3 (+13.4)	26.7 (△13.4)
サービス業ほか	36.4 (△4.4)	22.7 (+9.8)	59.1 (+5.4)	40.9 (△5.4)
全体	48.0 (+11.0)	22.0 (+2.0)	70.0 (+13.0)	30.0 (△13.0)

※()内の数字は前回調査からの増減

設備投資計画の有無



設備投資計画の具体的な内容

(単位：％)

業種	不動産 (土地・建物)	機械設備	車両	その他
建設業	0	50.0	50.0	0
製造業	28.6	71.4	0	0
卸・小売業	45.5	45.5	9.1	0
サービス業ほか	38.5	46.2	0.0	15.4
全体	34.3	51.4	8.6	5.7

【企業の声】

- 商品の新たな生産場所の確保。
- 機械設備や車両の定期的な更新。
- 建築機械や測量機械の入れ替え。
- 工場施設の老朽化。
- 新店舗の出店を検討している。
- 2年に1度、店舗の改装を行っている。機会があれば新店舗を出したい。
- 冷蔵冷凍庫の入れ替え。
- 工場の移設。
- 空き家を展示場兼宿泊施設へとリノベーションしたい。
- 2年後には2号店を出店したい。
- 工場の生産ラインを見直しても、受注が多くて生産が間に合わないため、新たに工場を建設する予定。
- 工場が築20年以上となったため、3か年計画で工場の改築を進めているところ。
- コールセンターを開設したい。
- 新事業を展開するための機械の購入。
- 別規格の商品を製造するための金型を製造する。
- 一部機械化により生産性を向上するための機械の購入。
- 民泊やゲストハウスの整備。
- 客室の改装。
- 給排水設備や冷暖房設備の老朽化。
- 車を整備する認証工場の建設を計画している。
- 商品の保管倉庫を新築したい。
- 日田市の木材を使用して店舗を改装したい。

5 雇用の動向

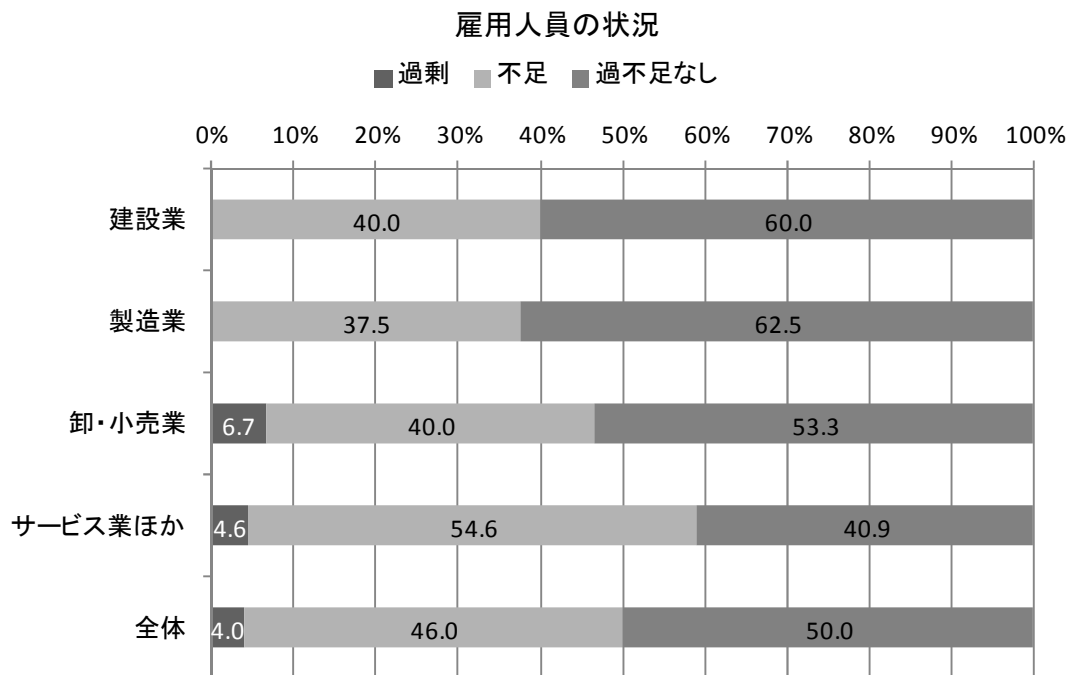
(1) 雇用人員状況

- ・雇用人員の状況については、「過不足なし」が50%、「不足」が46%と概ね同じ割合となっている。業種別では、「サービス業ほか」が54.6%と最も不足感が大きい。

(単位: %、ポイント)

業種	過剰	不足	過不足なし
建設業	0 (0)	40.0 (△10.0)	60.0 (+10.0)
製造業	0 (0)	37.5 (△8.0)	62.5 (+8.0)
卸・小売業	6.7 (+2.7)	40.0 (△8.0)	53.3 (+5.3)
サービス業ほか	4.6 (+4.6)	54.6 (+4.6)	40.8 (△9.2)
全体	4.0 (+3.0)	46.0 (△3.0)	50.0 (0)

※()内の数字は前回調査からの増減

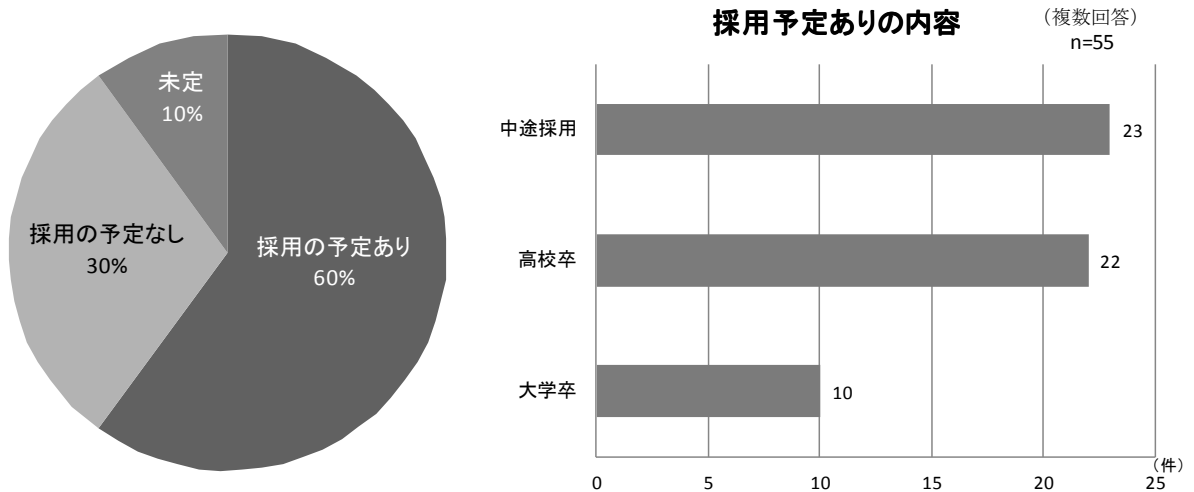


【企業の声】

- 営業職が不足しているため、求人を出しているが、営業職に人気がないので厳しい。
- これまではハローワークに求人を出すだけだったが、今後は情報誌などへの広告を含め、求人活動に経費をかけていきたい。
- 求人については、公には募集しておらず、人づてや口コミにより採用している。
- 高校卒業者などの未経験者を採用し、お店で技術を教えて育てていきたい。
- 社員が高齢化しており技術の承継が必要であるため、若い人を採用したい。

（２）今後の採用予定

- ・今後の採用予定については、60%が「採用予定あり」と答えており、その内容は 55 件の回答のうち、「中途採用」が 23 件、「高校卒」が 22 件、「大学卒」が 10 件となっている。

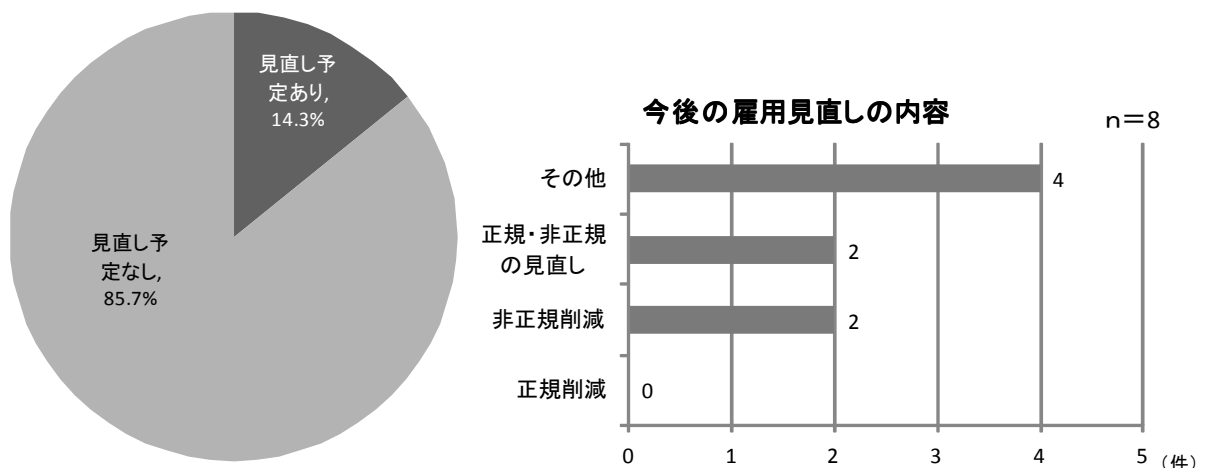


【企業の声】

- 高校卒業者で採用した社員の離職率が高い。
- 業務拡大に伴い、高校卒業者を 50 名採用したいが、とても地元だけでは足りない状況。

（３）雇用の見直し予定

- ・雇用の見直しについては、85.7%が「見直し（人員削減や雇用形態の変更など）予定なし」と答えている。



【企業の声】

- 60 歳定年で 65 歳まで再雇用している。
- 社員負担のない退職金制度を導入した。
- 長年パートで働いている人を正社員にする予定。

(4) 賃金の見直し

- ・賃金の見直しについては、毎年の昇給やボーナスで対応する等を含めて「賃金アップの予定」が 68.8%と高く、中でも「卸・小売業」は 85.7%がアップの予定と答えている。逆に「賃金カットの予定」は 0 であった。

(単位: %、ポイント)

業種	賃金アップ の予定あり	賃金カット の予定あり	予定なし
建設業	80.0 (+20.0)	0 (0)	20.0 (△20.0)
製造業	75.0 (+20.5)	0.0 (0)	25.0 (△20.5)
卸・小売業	85.7 (+29.7)	0.0 (0)	14.3 (△29.7)
サービス業ほか	52.4 (+9.8)	0.0 (△1.9)	47.6 (△7.9)
全体	68.8 (+19.8)	0.0 (△1.0)	31.2 (△18.8)

※()内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 毎年、ベースアップをしている。
- 賃金アップを考えないわけにはいかない状況。
- 営業には能力給を導入している。(実績が上がっているので給料は下がっていない)

(5) ワークライフバランスの取り組み

- ・ワークライフバランスについて、「取り組んでいる」が 59.4%と、前回調査より 4.1 ポイント増加している。業種別では、製造業が 85.7%と高い。
- ・取り組みの内容は、休暇取得の推進が多かった。

(単位: %、ポイント)

業種	取り組んで いる	取り組みは 困難
建設業	50.0 (0)	50.0 (0)
製造業	85.7 (+31.2)	14.3 (△31.2)
卸・小売業	66.7 (+19.3)	33.3 (△19.3)
サービス業ほか	41.7 (+18.3)	58.3 (△18.3)
全体	59.4 (+4.1)	40.6 (△4.1)

※()内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 年度末は工期の関係で休みをとりづらいが、その分、5、6月に多く休んでもらっている。
- 夏季は就業開始時間を 30 分早めており、夕方の時間を有効に使えるよう配慮している。
- 社員食堂の昼食は無料、自社商品は卸価格で購入できるなど、福利厚生に力を入れている。

（６）子育て世代の女性の雇用

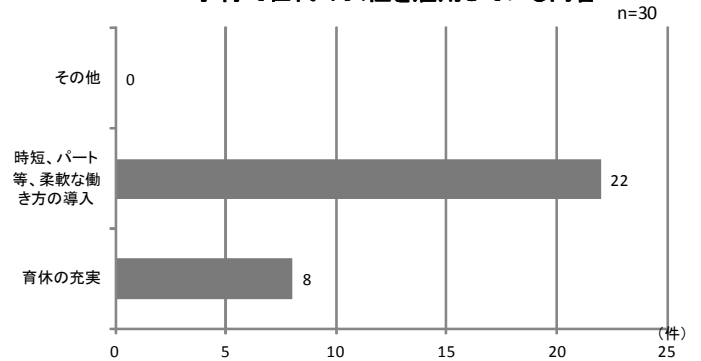
・子育て世代の女性を、「雇用している」が63.8%と、前回調査より9.3ポイント増加している。業種別にみると、卸・小売業の78.6%が子育て世代の女性を雇用している。

(単位: %、ポイント)

業種	雇用している	雇用していない
建設業	60.0 (+10.0)	40.0 (△10.0)
製造業	75.0 (+2.3)	25.0 (△2.3)
卸・小売業	78.6 (+42.6)	21.4 (△42.6)
サービス業ほか	50.0 (+10.4)	50.0 (△10.4)
全体	63.8 (+9.3)	36.2 (△9.3)

※()内の数字は前回調査からの増減

子育て世代の女性を雇用している内容



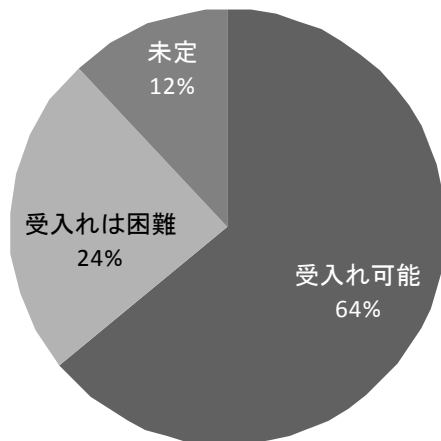
【企業の声】

- 子育てしている社員には、時間単位で有給休暇をとれるようにしている。
- 本社では在宅勤務の制度を導入している。

（７）インターンシップや職場体験

・インターンシップや職場体験について、64.0%が「受入れ可能」と回答。前回調査より5ポイントの増加。業種別にみると、建設業の100%が「受入れ可能」であるのに対して、卸・小売業は40.0%が「受入れ困難」と答えている。

(単位: %、ポイント)



業種	受入れ可能	受入れ困難	未定
建設業	100 (+20.0)	0 (△20.0)	0 (0)
製造業	75.0 (△6.8)	12.5 (△5.7)	12.5 (+12.5)
卸・小売業	53.3 (+9.3)	40.0 (0)	6.7 (△9.3)
サービス業ほか	59.1 (+1.7)	22.7 (△6.9)	18.2 (+5.2)
全体	64.0 (+5.0)	24.0 (△6.0)	12.0 (+1.0)

※()内の数字は前回調査からの増減

【企業の声】

- 刃物を扱うなど危険な作業が多いため、学生の受け入れは困難。
- 現時点では、学生に対応する人員が不足しているため、受け入れは困難。
- 教員や市職員も民間の実態を知るために、積極的に職場体験や研修を実施してはどうか。
- 中国の留学生と旅館とのインターンシップの仲介、マッチングをしている。

6 その他

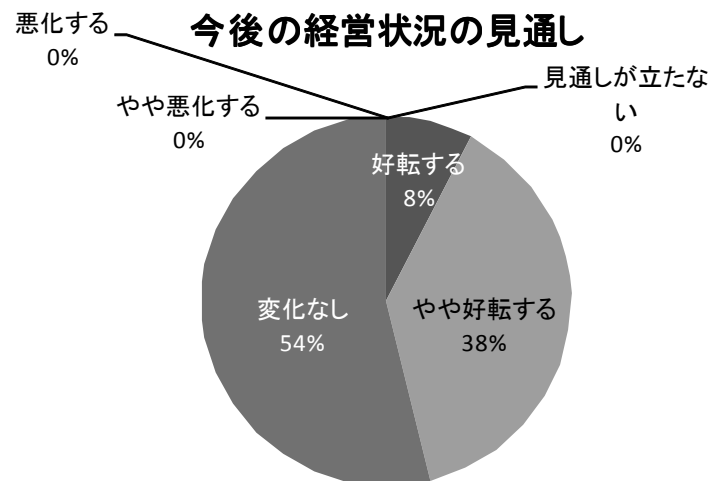
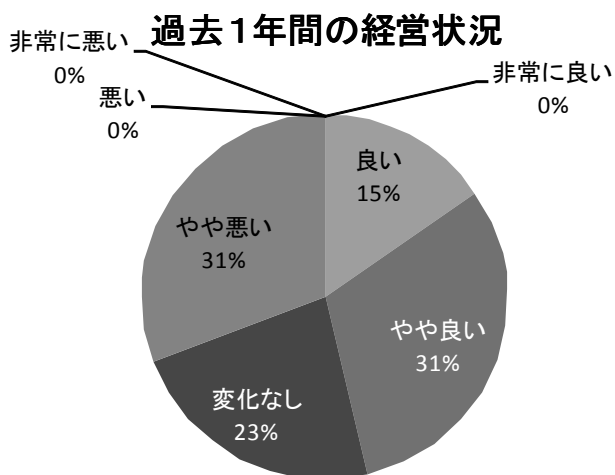
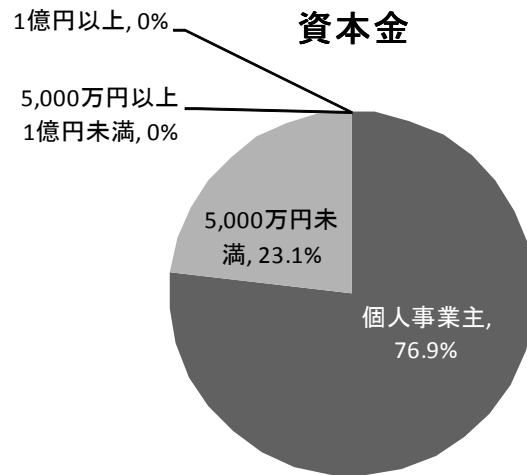
(1) 市の融資制度や補助事業を活用した企業の動向

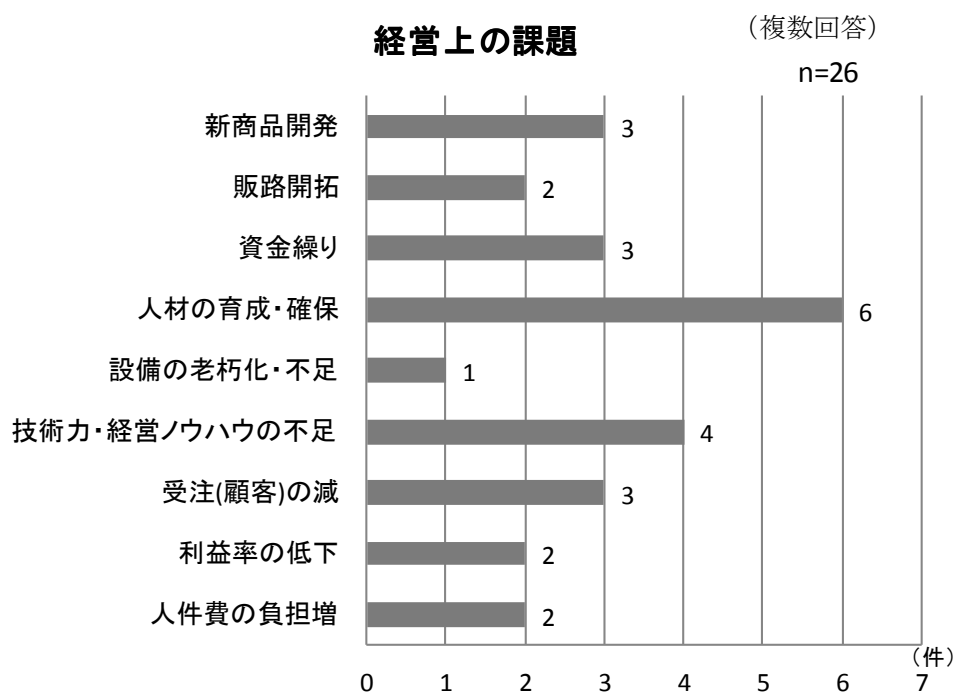
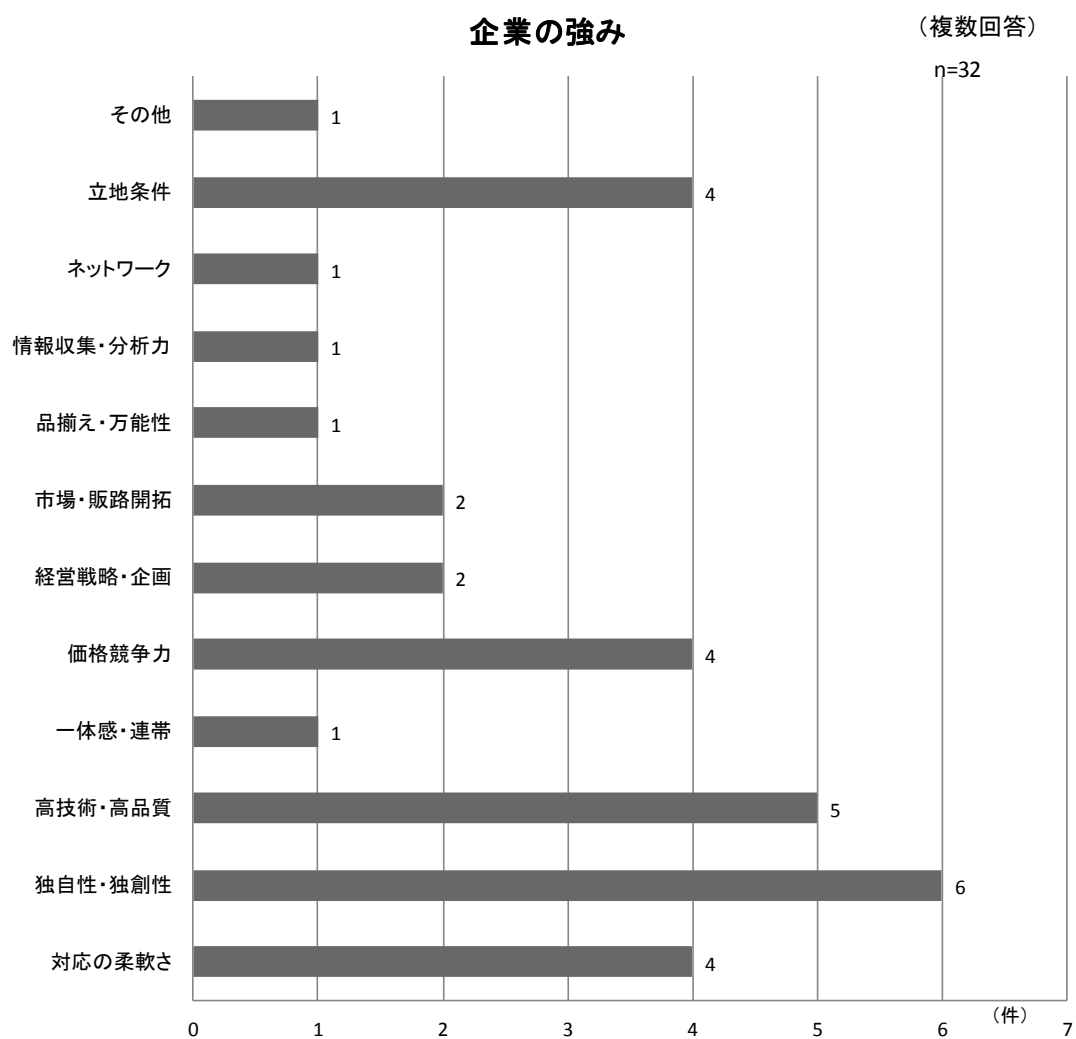
市の融資制度や補助金を活用した企業から積極的にご意見を伺うため、今回は、これまでに女性若者起業支援資金の融資や、チャレンジショップ（空き店舗対策事業）の補助金を受けた企業を重点的に訪問した。

調査結果は以下のとおり。

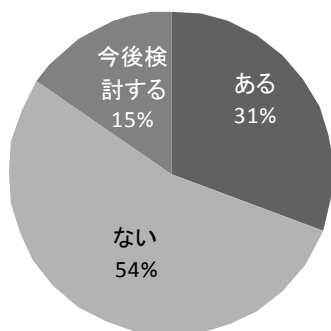
業種別の訪問数

業 種	訪問数
卸売業、小売業	3
不動産業、物品賃貸業	1
サービス業	9
合 計	13



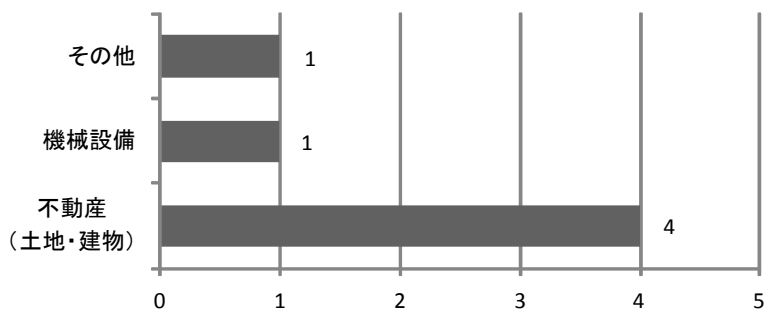


設備投資計画

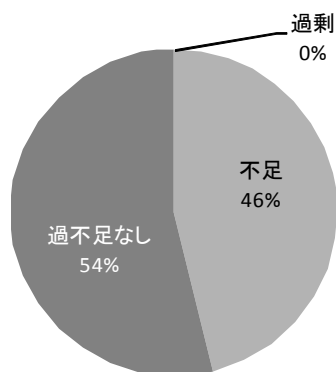


設備投資の具体的な内容

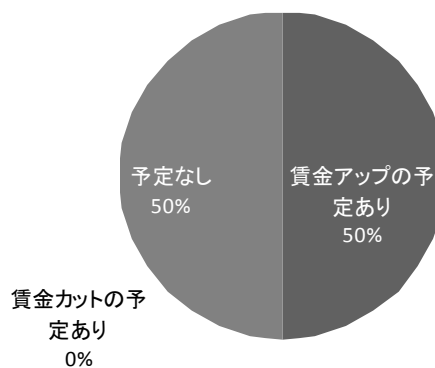
(件)



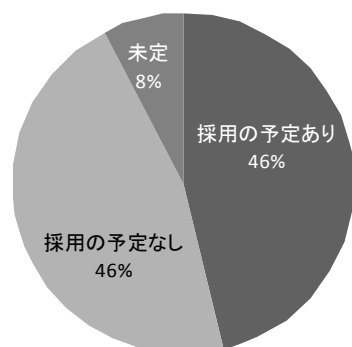
雇用人員状況



賃金の見直し

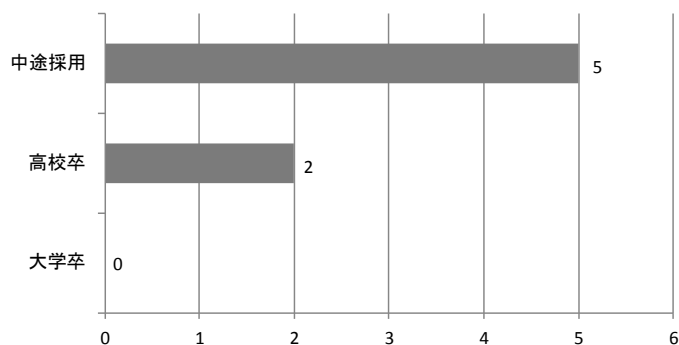


今後の採用予定



採用予定ありの内容

(複数回答)
n=7 (件)



【企業の声】

- 若者の起業に対して積極的なサポートをお願いしたい。若者に魅力的なまちづくりを。
- 移住を含めて、これから日田に人が集まってくると思うので、その人たちがうまく活動できるよう、教育やサポートする環境づくりをみんなで取り組む必要がある。
- 創業時に人的ネットワークがあるとよい。異業種交流会に参加してよかった。
- 創業時には資金繰りに苦労するため、補助金はできるだけ早く支払ってあげてほしい。
- 地域の活性化のため、商店街以外の場所に出店する人にも補助してあげてはどうか。

（２）小規模企業の動向

小規模企業の定義について

産業分類、中小企業基本法における小規模企業の定義により、製造業、その他は従業員 20 人以下、卸・小売業、サービス業は従業員 5 人以下の事業所を小規模企業とする。

（中小企業の定義）

産業分類	中小企業基本法の定義
製造業、建設業 運輸業、その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人

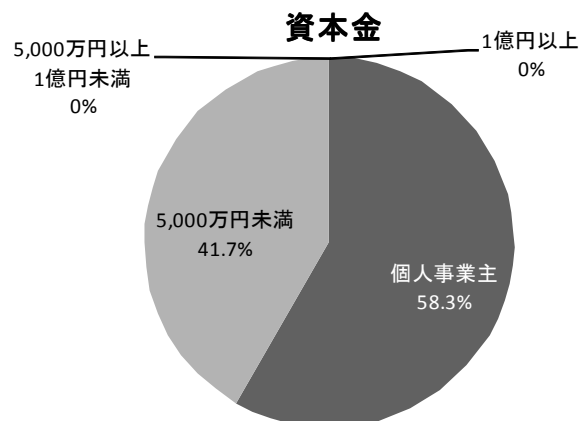
（小規模企業の定義）

産業分類	中小企業基本法の定義
製造業、その他	中小企業者の内、従業員 20 人以下
商業（卸・小売）、サービス業	中小企業者の内、従業員 5 人以下

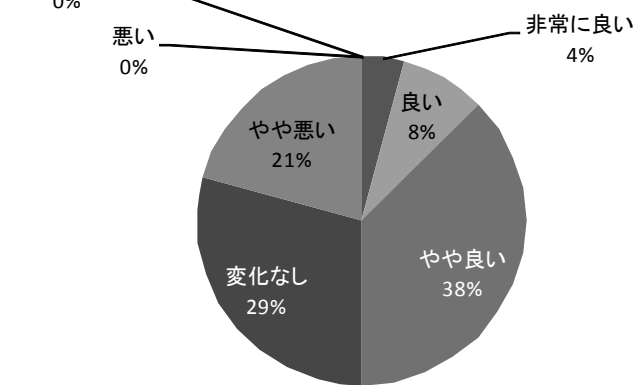
- ・今回訪問した 50 社のうち、24 社が小規模企業であり、全体の 48%にあたる。
- ・今後の経営状況の見通しについて、「好転する」から「やや好転する」までが 71%となり、小規模企業以外の 54%を大きく上回っている。
- ・経営上の課題で最も多かったのは、小規模企業においても「人材の育成・確保」であった。
- ・設備投資計画については、「今後検討する」を含めて「計画あり」と答えた割合は 54%となり、小規模企業以外の 85%に対して低い。
- ・雇用関係については、小規模企業以外と比べて、雇用人員の不足感は 38%と小さく、今後の採用予定も 33%と少ない。また、賃金をアップする予定も 50%と低い。

業種別の訪問数

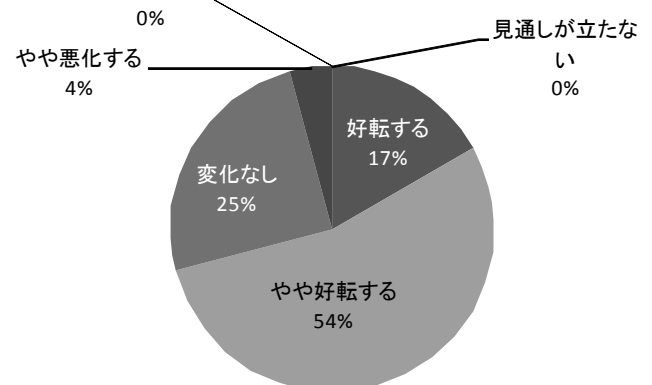
業 種	訪問数
運輸・通信業	1
卸売業、小売業	7
金融業、保険業	1
不動産業、物品賃貸業	1
サービス業	13
医療、福祉	1
合 計	24



過去1年間の経営状況



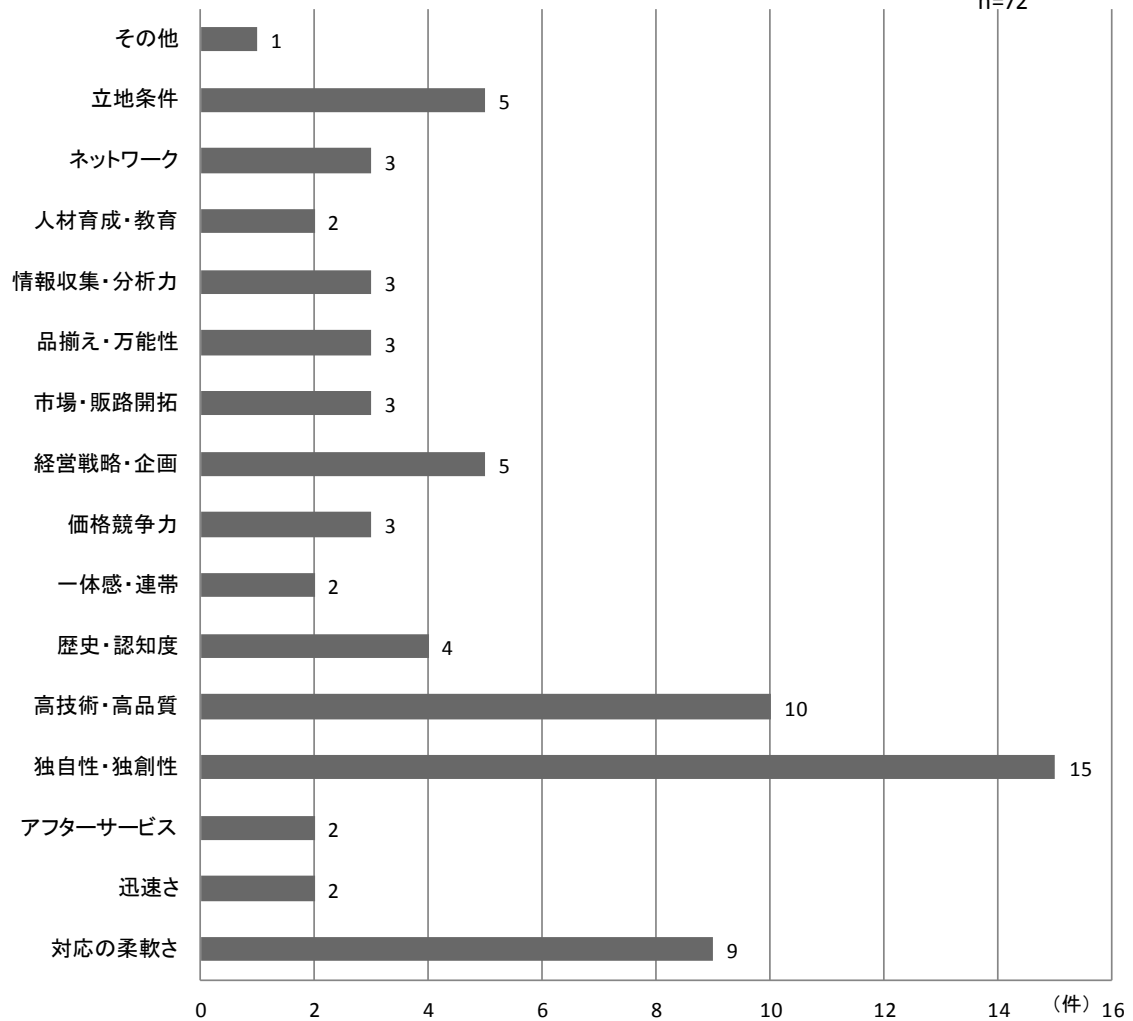
今後の経営状況の見通し



企業の強み

(複数回答)

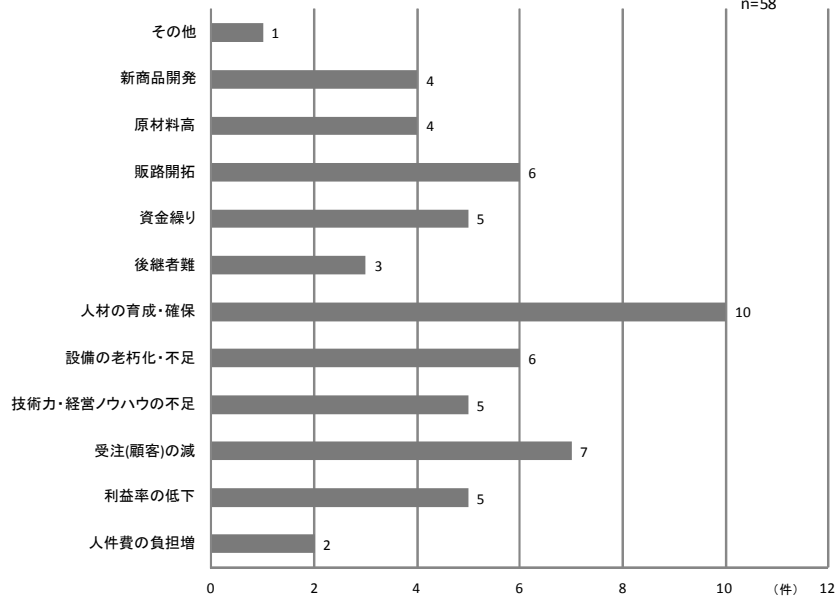
n=72



経営上の課題

(複数回答)

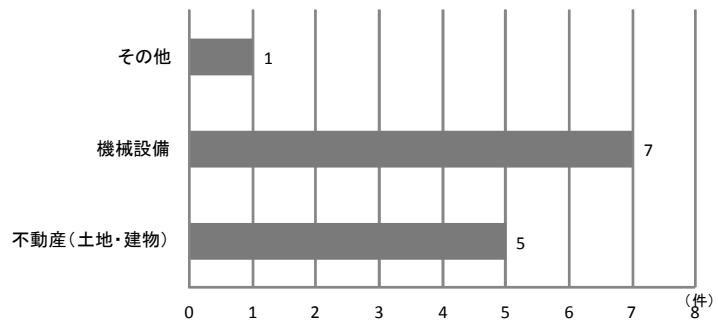
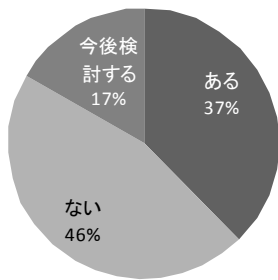
n=58



設備投資計画

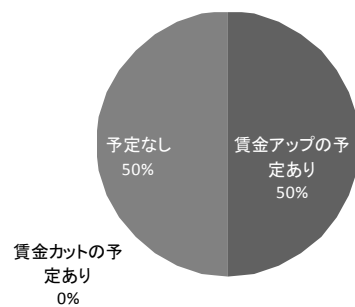
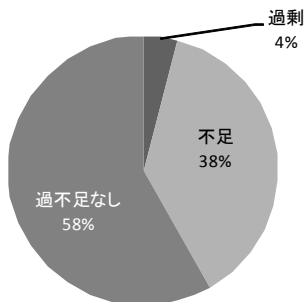
設備投資の具体的な内容

n=13



雇用人員状況

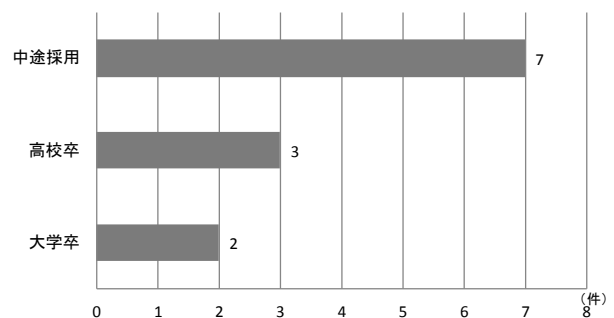
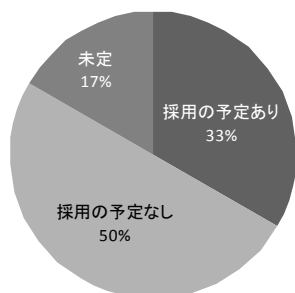
賃金の見直し



今後の採用予定

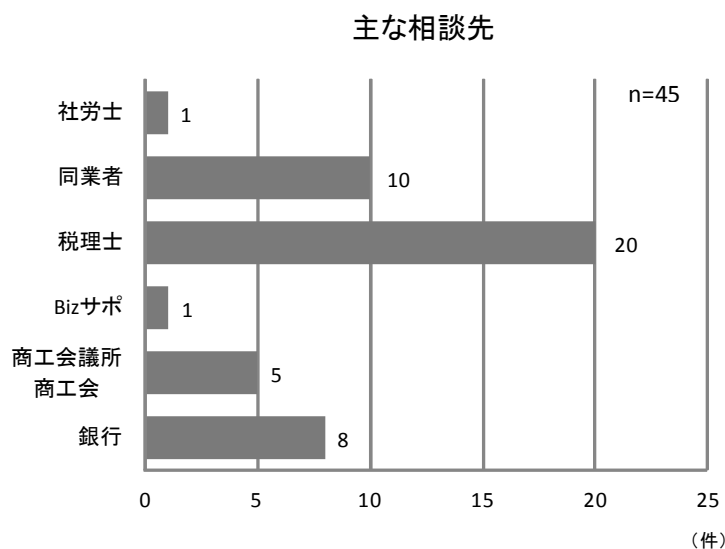
採用予定ありの内容

(複数回答)
n=12



(3) 主な相談先

経営上の課題を相談する先について、回答のあった 45 件中、最も多かったのは「税理士」（公認会計士、会計事務所を含む）で 20 件、次いで「同業者」が 10 件、「金融機関」が 8 件、「商工会議所、商工会」が 5 件と続いた。



(4) その他、企業からの自由意見

ア 雇用に関すること

- ・ UI ターン者への雇用の場を提供したい。
- ・ いったん外で就職した高卒者が地元に戻りたい場合の P R 方法が分からない。
- ・ 人材不足対策についての有益な情報がほしい。
- ・ 若い人をどうやって雇用していくかが課題。
- ・ 市内企業が若い人をたくさん雇用してほしい。市内に若い人がいないと飲食業は潤わない。
- ・ ビジネス合コンに参加しているが、なかなか営業職に若い人が来てくれない。
- ・ 人手不足と言われているが、まずは賃金を含め雇用環境の整備から始めるべきだ。
- ・ 市内の賃金が上がるような政策を。
- ・ 建設業をもっと正しく理解してほしい。
- ・ 外国人労働者特区をとってほしい。現在、外国人には、研修生として花形の仕事しかさせられないが、今後、裏方の仕事に就く日本人が減少することが予想されるため、外国人も労働力として活用できるようにしてほしい。

イ 補助金に関すること

- ・ いろいろな補助事業があると有り難い。
- ・ 機械導入や雇用に関する助成金を充実してほしい。
- ・ 助成金の申請手続きが煩雑で大変だ。
- ・ チャレンジショップなどの補助制度を周知する方法を検討してほしい。（商店街や家主から教えてもらえる等）また、お店の認知度を上げる期間を考慮すると、チャレンジショッ

プによる家賃補助は3年あった方がよい。ただし、補助が終わったらすぐに事業をやめてしまうような人は困る。

ウ 販路開拓・情報発信に関すること

- ・日田家具のPRを頑張っているのでバックアップをお願いしたい。
- ・イベント時に水単体では売れないので、食べ物を販売する業者と連携して一緒にPRしていきたいと考えている。そういった業者を紹介してほしい。また、イベント等でもっと日田市の物産をPRしてほしい。
- ・地元でFSC（森林管理）認定を受けている企業があることを知ってほしい。
- ・市内に人材が残ってもらえるよう、日田のよいところをPRしていきたい。地域貢献したい。
- ・ネット販売が便利になっている世の中であっても、自社で配達をして顧客の御用聞きをするといった、昔ながらの営業を大切にしている。その信頼関係の中から貴重な情報やネットワーク、新たな顧客を得ることができる。

エ 経営の拡大に関すること

- ・「経営革新」に取り組みたい。
- ・今まで漠然と経営していたが、補助金を申請する際に、事業計画を作成したことによって、経営を見直すことができてよかった。
- ・インバウンド対策として、韓国人や中国人への簡単なビジネス会話の講習会やテキスト作成などを、商店街で開催してほしい。
- ・飲食店だけでなく仕出しの配達にも手を広げたい。
- ・廃校を活用して観光バスが集まる観光農園的な施設を作ってみたい。井戸を引いて、鮎、すっぽん、鯉料理を提供する。卵や農園を併設する。そこでは高齢者を雇用したい。
- ・木材産業や観光業を中心に、市は産業観光に力を入れているが、製造業がそこにどうやって協力していけるのかを考えていきたい。
- ・日田全体の産業の情報、状況を一般に公開してはどうか。農林業や観光業との異業種交流を進めたい。自分だけよければいいのではなく、連携して日田を盛り上げていかなければいけない。市内の企業を域外に流出しないようにしてほしい。
- ・お客が少ないと嘆くより、お客がほしいと思うような商品を開発することが大事。補助金づけの施策から事業者を育成する施策を望む。

オ まちづくりに関すること

- ・若い人が市内にとどまるような政策をお願いしたい。
- ・若い人が戻ってくるようなイベントを実施してほしい。
- ・日田をものづくりのまちとして盛り上げたい。ものづくりの魅力に市外から若者が集まってくるようにしたい。
- ・もっと遊ぶ場所を増やして、若者に魅力的なまちづくりをしてほしい。
- ・駅前、ROUND1のような若者が遊べる施設の誘致、建設をお願いしたい。

カ 市への要望に関すること

- ・災害復興の対策として、市が金利0の特別融資をしてけると有難かった。

- ・九州北部豪雨の時に、お店の前の市道が水没して、お店に水が入ってきた。道路の排水能力を上げてほしい。また、土のうの備蓄を増やしてほしい。
- ・人が多く生まれる施策を。
- ・市がプロジェクトを進める際には、ディレクターをたて、そのコンセプトの中でディレクターが自由に企画できるようにしてほしい。
- ・観光バス増加の対策をお願いしたい。
- ・地産地消をより一層推進してほしい。以前、パトリア前でやっていた屋台を復活してほしい。
- ・日田市の業務でもドローンを活用してほしい。
- ・公共団体との連携が必要。廃校を栽培所に使わせてもらえると有難い。
- ・災害時に段ボールを的確に配置できるように市と協定を結びたい。
- ・企業を誘致する際には地元商品（段ボール）を使用するよう条件を付けてほしい。
- ・ふるさと納税の返礼品に協力したい。日田市の独自の豚（餌を日田市特有のものにして育てる等）を開発して日田を PR したい。日田といえば、全国的には、暑いとか水害が多いといったマイナスのイメージしか持たれていない。
- ・日田市内の事業者は元気がない。経営を熟知している元経営者のような人が市長になってもらって、市内企業の活性化を進めてほしい。
- ・民間でできることは民間でさせてほしい。（H12 年の給食センター設置により給食の米飯を市が直接、行うようになった）
- ・学校給食の入札制度について、工場や加工場を持たない卸売業者が落札するのは問題だ。安い金額でいいものが出せている訳がない。それで食の安全が確保できるのか。給食は子どもに食べさせるものなので、少々金額が高くなっても安心安全なものを出すべきだ。お米は日田市内の農家から直接、市が買い上げて確保してほしい。農家も儲かる。
- ・市民から集めた税金はきっちりと使ってほしい。サンリブの撤去費用に市が 1400 万円払うのはいかなものか。災害の対応で残業代がいくらもらえると得意げに話している市職員がいると聞いた。市民からの評判はよくない。
- ・市職員が県外出張する際の発注先が 1 社に偏っているのではないか。市内に業者は 4 社あるが、地元業者がバランスよく受注できるような仕組みができないか。
- ・市職員の旅費規程について、宿泊料を出す際には領収証を添付して実費を支給するよう改定すべきではないか。
- ・新規就農の支援資金（経営開始型）を受けたが、市に申請をしてから交付されるまでにかなりの時間がかかった。これから頑張ろうと思っている人の士気が低下するおそれがあるので、なるべく早く交付した方がよい。

キ その他

- ・日田市のインフラ（土地、水道）の価格が高いため、固定資産税や水道料金が安い。
- ・市内の家賃が高いため、若い人の住環境が悪い。シェアハウス等を整備して、若い人が安く居住できるようにしてほしい。